

担当 行政・デジタル改革課 DX推進担当
内線 2121

目的

DX第2段階であるデジタルライゼーションの取組として、デジタルの活用で生産性を高め、県民サービスの向上につなげる行政DXを推進する。

事業概要

県民サービスの向上

これまでになかった「便利なオンラインサービス」を提供し、県民サービスの向上を図る。

1 「オープンデータ事業」による行政が保有するデータの利活用促進

ダウンロードしたデータは、商用・非商用を問わず、誰でも自由に再利用可能



埼玉県オープンデータポータルサイト

2 地理情報システム「埼玉県GIS」による県民サービスの向上

県が保有する地理情報を集約し、誰もが手軽に利用できるシステム



地理情報システム「埼玉県GIS」イメージ

寄附募集事業

3 メタバース空間「バーチャル埼玉」による様々な行政サービスの提供

アバターを介して会話が可能で、県の魅力発信、相談や交流などのサービスを提供



バーチャル埼玉の「相談エリア」

業務プロセス改革

デジタルツールで仕事の進め方を根本的に見直し、生産性を向上させる。

R6年度

ノーコードツール

生成AI

文字起こしAI

全庁共通事務（照会、会議等）に活用できるツールを全職員に配布

R7年度

庁外との情報共有ツール

個人用アシスタントAI

特定業務（作業負担の大きい業務）の効率化に役立つツールを試行導入